

# 2023年3月期 決算説明資料

---

株式会社プロシップ (証券コード : 3763 東証プライム市場)

2023年5月24日

1

2023年3月期  
連結業績

2

2024年3月期  
連結業績予想

3

プロシップグループ  
について

4

重点領域と  
成長戦略について

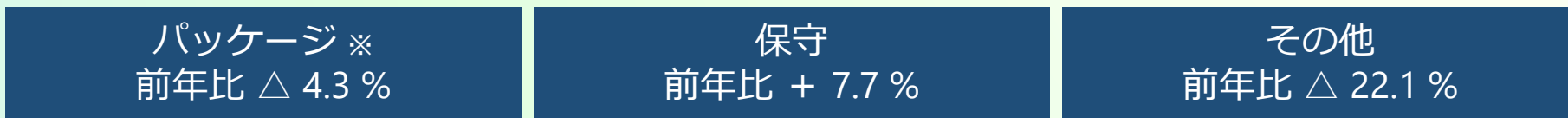
- 受注獲得が当初計画よりも遅れたことにより減収
- 一部で高原価の案件が発生した点と、開発パートナーの入れ替わりにより、売上原価が増加。
- 研究開発活動の活発化、社内DX関連費用の増加及び本社移転関連費用の発生等により販売費及び一般管理費が増加。

	2022年3月期	2023年3月期	前期比
売上高	6,689 百万円	6,600 百万円	△ 1.3 %
営業利益	2,205 百万円	1,630 百万円	△ 26.1 %
経常利益	2,271 百万円	1,831 百万円	△ 19.4 %
経常利益率	34.0 %	27.7 %	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,591 百万円	1,299 百万円	△ 18.3 %

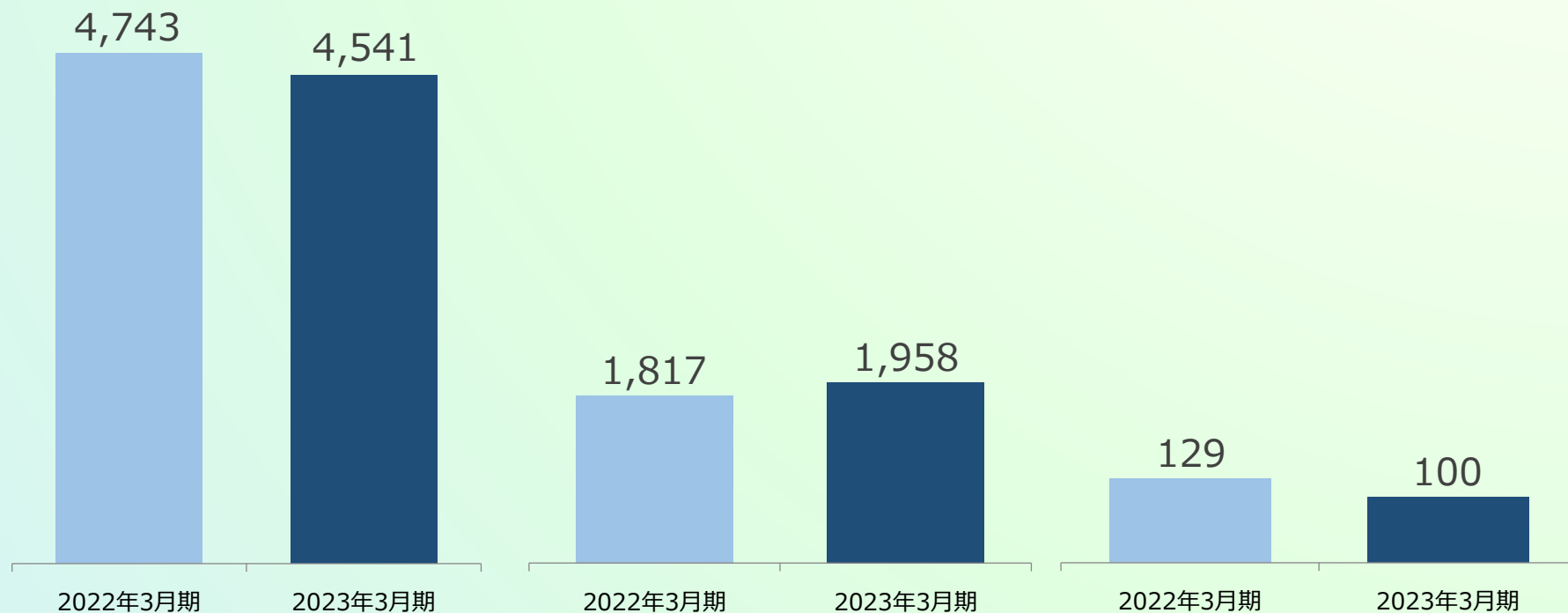
- 純資産の減少 4,656百万円の主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益 1,299百万円、配当金の支払 775百万円、自己株式の増加 5,326百万円
- 自己株式の増加 5,326百万円は、2022年8月10日、株式会社NSDとの資本業務提携を解消し、同社が保有していた当社の全株式 3,160,000株を取得したことによるもの

	2022年3月期	2023年3月期	前期比
総資産	13,532 百万円	8,626 百万円	△ 4,906 百万円
負債	2,196 百万円	1,946 百万円	△ 249 百万円
純資産	11,336 百万円	6,679 百万円	△ 4,656 百万円
うち自己株式	△ 1 百万円	△ 5,328 百万円	△ 5,326 百万円
自己資本比率	82.4 %	75.0 %	-

- パッケージ : 受注獲得が当初計画よりも遅れたことにより減収
- 保守 : 新規ユーザの増加などにより増収



※ProPlusのライセンス販売、導入

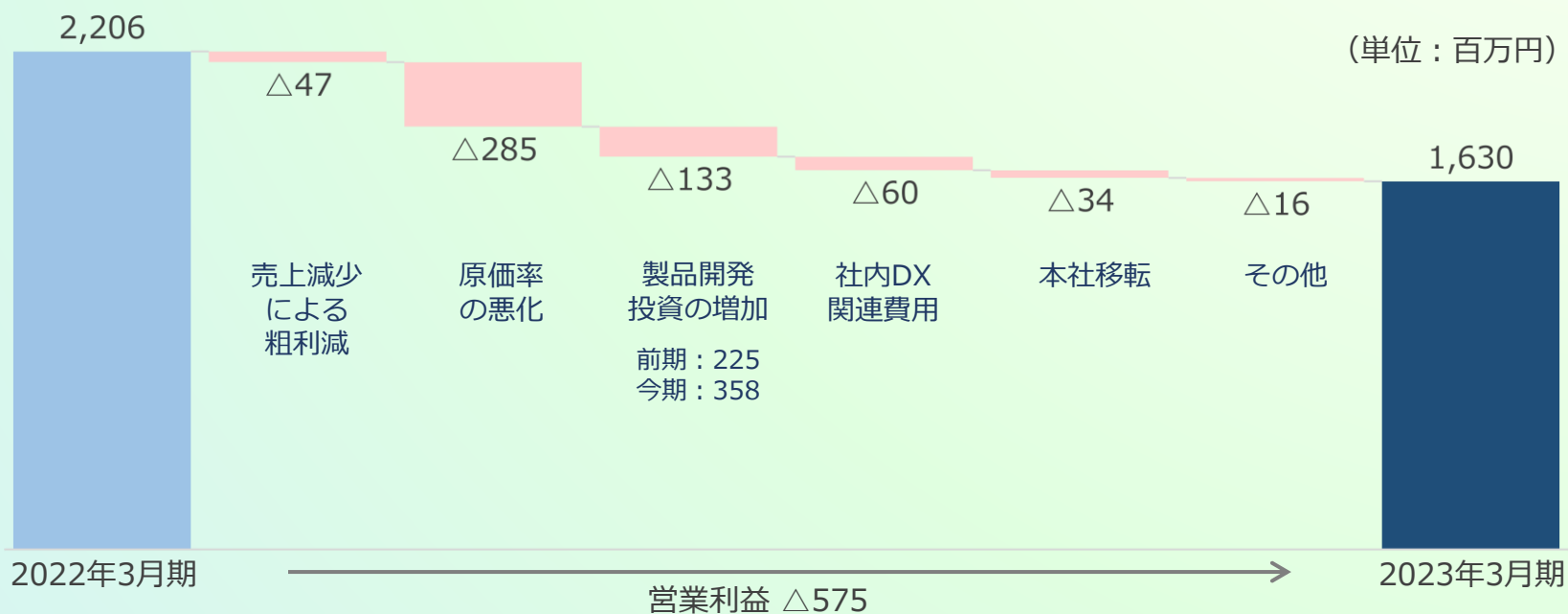


年々、顧客を増やし、シェアを拡大するに伴い、保守売上も継続的に増加。



営業利益は前期比575百万円減少、内訳は以下の通り

- 売上の減少による売上総利益の減少 (前期比  $\Delta$  47百万円)
- 原価率の悪化による売上総利益の減少 (前期比  $\Delta$  285百万円)  
 ※下期に原価率の改善は想定通りに進まず
- 製品開発投資(販管費)の増加 (前期比 +133百万円)
- 社内DX関連費用(販管費)の増加 (前期比 +60百万円)
- 本社移転費用(販管費)の発生 (前期比 +34百万円)



- 社会インフラ業界の新規顧客獲得や既存顧客による当社新製品へのバージョンアップ需要への対応等により受注高、受注残高ともに前期比プラス

2023年3月期				
品目	受注高	前期比	受注残高	前期比
パッケージ	4,835 百万円	12.5 %	2,430 百万円	13.7 %
保守	2,078 百万円	22.8 %	2,279 百万円	5.6 %
その他	106 百万円	33.4 %	41 百万円	15.3 %
合計	7,019 百万円	15.6 %	4,751 百万円	9.7 %



1

2023年3月期  
連結業績

2

2024年3月期  
連結業績予想

3

プロシップグループ  
について

4

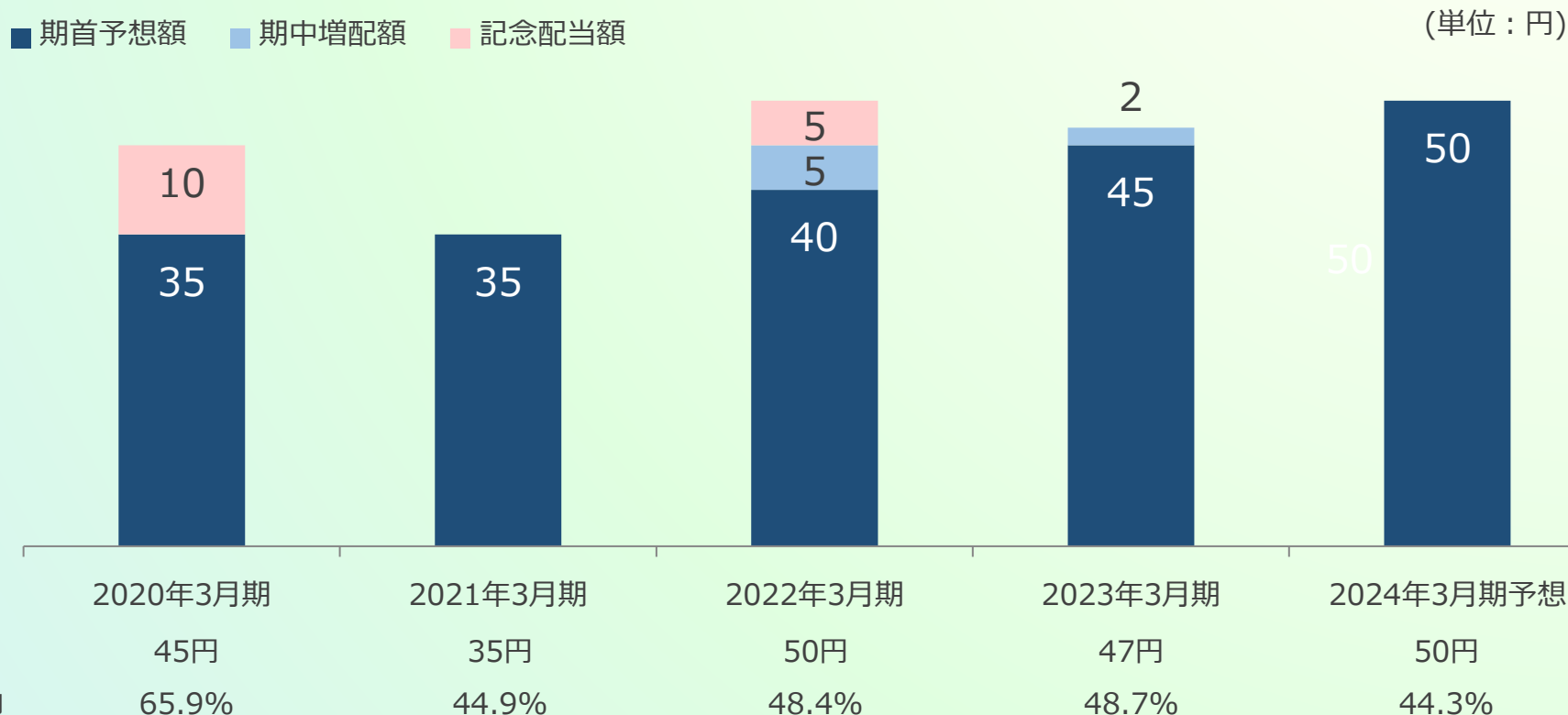
重点領域と  
成長戦略について

- 前期に引き続き既存顧客に対する当社新製品へのバージョンアップ対応、インフラ業界を中心とした新規顧客開拓に向けた営業活動等を行い増収を見込む
- 改正リース会計基準対応のための新製品開発や、優秀な技術者の採用活動等の積極的な投資を行うものの、増益を見込む

	2023年3月期 実績	2024年3月期 予想	前期比
売上高	6,600 百万円	7,300 百万円	10.6 %
営業利益	1,630 百万円	1,959 百万円	20.2 %
経常利益	1,831 百万円	2,000 百万円	9.2 %
経常利益率	27.7 %	27.4 %	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,299 百万円	1,388 百万円	6.8 %

## ■ 配当方針

自己資本の充実と収益力の向上を図るとともに、今後の事業展開および成長を見据え、積極的に株主の皆様への利益還元に取り組みます。



※2020年3月期及び2022年3月期の記念配当はそれぞれ当社50周年記念配当及びProPlus導入5,000社記念配当。

※2024年3月期の配当性向（予想）は、2023年3月末時点の株式数に基づき算定。

1

2023年3月期  
連結業績

2

2024年3月期  
連結業績予想

3

プロシップグループ  
について

4

重点領域と  
成長戦略について

## 会社概要 (2023年3月31日時点)

商号	株式会社プロシップ
設立	1969年4月
資本金	719 百万円
代表取締役	社長 山口 法弘 副社長 鈴木 資史
従業員数	224名
本社所在地	〒112-0004 東京都千代田区飯田橋3-8-5 住友不動産飯田橋駅前ビル
TEL	050-1791-3000
URL	<a href="http://www.proship.co.jp">http://www.proship.co.jp</a>
事業内容	パッケージソリューションの 開発・販売・導入・保守サービス
関係会社	プロシップフロンティア プロシップ大連

## 沿革

1969/04	システムコンサルティングを主要業務として設立
1978/06	会計システムパッケージASPAC- I を開発・販売
1980/03	総合固定資産管理システムパッケージFASPAC- I を開発・販売
1994/07	総合情報システムパッケージ「ProPlus」シリーズを開発・販売
2005/03	JASDAQ証券取引所に上場
2007/02	ProPlus固定資産システムVer5を開発・販売
2011/10	ProPlus販売管理システムVer2を開発・販売
2013/08	SaaS型現物管理ソリューションを開発・販売
2013/10	ProPlus賃貸借契約管理システムVer2を開発・販売
2015/01	ProPlus累計導入社数4,000社達成
2016/06	ProPlus総合固定資産システムVer.6を開発・販売
2016/10	東京証券取引所市場第二部に上場
2017/09	東京証券取引所市場第一部に上場
2017/10	2017年度ポーター賞受賞
2021/08	ProPlus累計導入社数5,000社達成
2022/04	東京証券取引所プライム市場に上場

## ■ 固定資産システム

あらゆる業種・業態の企業にマッチする固定資産管理ノウハウを豊富に搭載

## ■ リース資産管理システム

契約/物件情報管理、支払管理、開示資料作成などリース管理業務全般を効率化

## ■ 建設仮勘定サブシステム

建仮計上から精算までの煩雑な業務を効率化し、きめ細かな建仮管理を実現

## ■ 棚卸サブシステム

棚卸計画から実施まで一貫した管理が可能。固定資産システムとのシームレスな連携を実現

## ■ 賃貸借契約管理システム

借り手側および転貸時の貸し手側の賃貸借契約／建設協力金／物件情報の一元管理により、業務効率化を実現

## ■ 土地管理サブシステム

固定資産とは別台帳(紙、Excel、Accessなど)で管理されることが多い土地(事業用、販売用)の情報を、ProPlusで一元管理

## ■ 工事精算システム *Smart*

AI-OCRの技術を活用し、大量の紙文書や電子文書をProPlusのインプット情報に変換、会計までの一連の業務効率化を実現

## ■ 現物管理システム (SaaS) **ProPlus**

スマートデバイスによるバーコード読み取り、画像による突合により棚卸作業を効率化。画像データの撮影・台帳転記機能、柔軟なレポート機能も搭載

## ■ リース会計影響額試算ソリューション **New!!**

複数パターンでの試算が行え、正確で品質の高い影響額算出が可能。影響額の試算業務にかかる工数削減を実現

## 業種別売上高ランキングにおけるProPlus導入社数

業種	ProPlus導入社数
建設	5社 / 10社
食料品	8社 / 10社
繊維	6社 / 10社
化学	4社 / 10社
医薬品	3社 / 10社
石油・石炭	3社 / 5社
ゴム製品	4社 / 10社
ガラス・土石製品	3社 / 10社
鉄鋼	4社 / 10社
非鉄金属	6社 / 10社
金属製品	3社 / 10社
機械	3社 / 10社
電気機器	5社 / 10社
輸送用機器	6社 / 10社
精密機器	4社 / 10社
小売業	6社 / 10社
銀行	3社 / 5社
証券・商品先物	2社 / 5社
保険	3社 / 5社
不動産	7社 / 10社
海運	3社 / 5社
倉庫・運輸	8社 / 10社
通信	6社 / 10社
電気・ガス	3社 / 10社

大企業・上場企業に向けた  
専門性の高い製品・サービス

ProPlusシリーズの導入企業グループ

**5000**社超

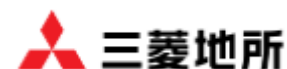
業種別売上高ランキング上位企業  
におけるシェア

**50**%超

証券取引所の定める**33**業種すべてに

導入実績あり

# 各業界のリーディングカンパニーに導入

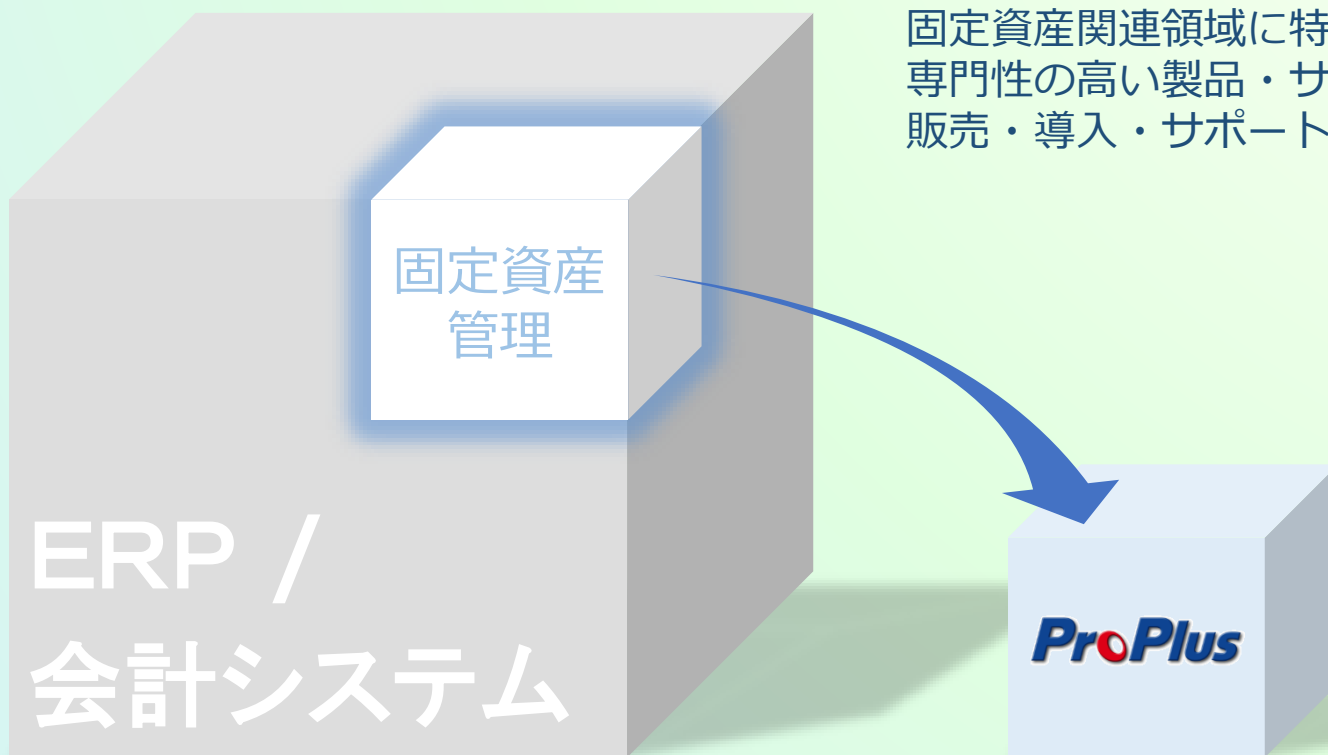




ERP ではない。  
会計システムではない。

ProShipだからこそその  
専門性で貢献する。

固定資産関連領域に特化し、  
専門性の高い製品・サービスを自社で開発し、  
販売・導入・サポートまでワンストップで提供。



1

2023年3月期  
連結業績

2

2024年3月期  
連結業績予想

3

プロシップグループ  
について

4

重点領域 と  
成長戦略 について

## 成長エンジン

### 新アーキテクチャ

- ・ VerUPや追加開発におけるQCD向上
- ・ 新製品開発の生産性とスピードアップ

### SaaS・クラウド

- ・ 顧客ニーズに合わせた提供モデルの複数化
- ・ SaaS型の強化でスケールアップの基盤強化

### 改正リース会計

- ・ 製品の市場一番乗り
- ・ IFRS16（70社）の知見を最大限活用

### DXの推進

- ・ デジタルワークスペース
- ・ 導入手法と資材の拡充
- ・ 導入のオートメーション化

## 成果

### ProPlus for EPC

- ・ 電力業界向けソリューション

### ProPlus Pit / Smart

- ・ SaaS型／クラウド型サービスの実績獲得

### 影響額試算SaaS

- ・ 市場一番乗り リース会計ソリューション

### デジタル ワークプレイス

- ・ 場所を選ばない働き方／導入手法
- ・ ノウハウのマテリアル化／オンライン化

## 重点領域

社会インフラ  
リース会計  
海外展開  
TEAM

大量の固定資産を保有し、  
業界特有の要件が存在する社会インフラ産業向けに  
スタンダードとなるソリューションを提供

インフラ産業向けソリューション 第一弾

電力業界向けソリューション

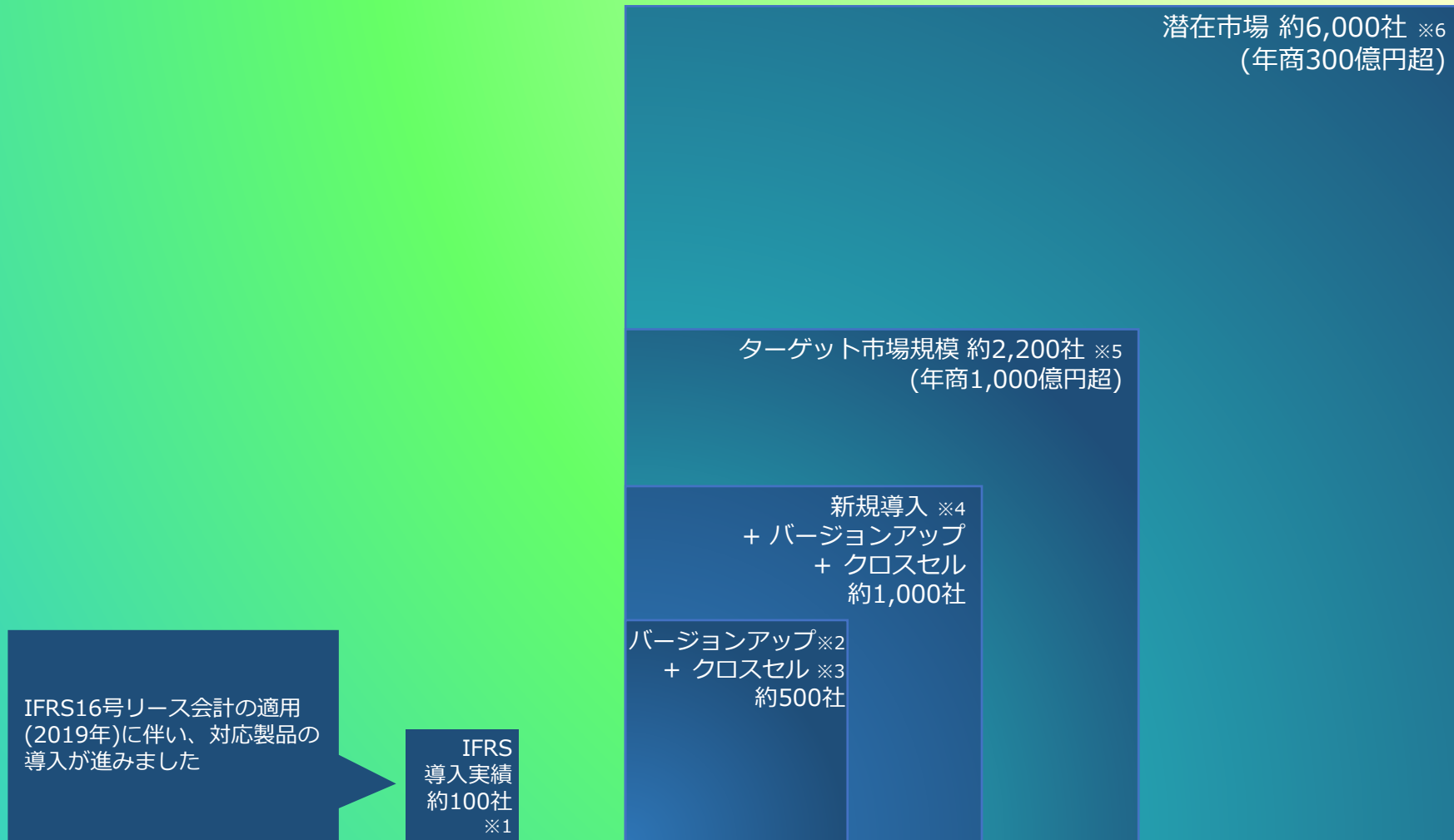
**ProPlus for EPC**

**2023年リリース**

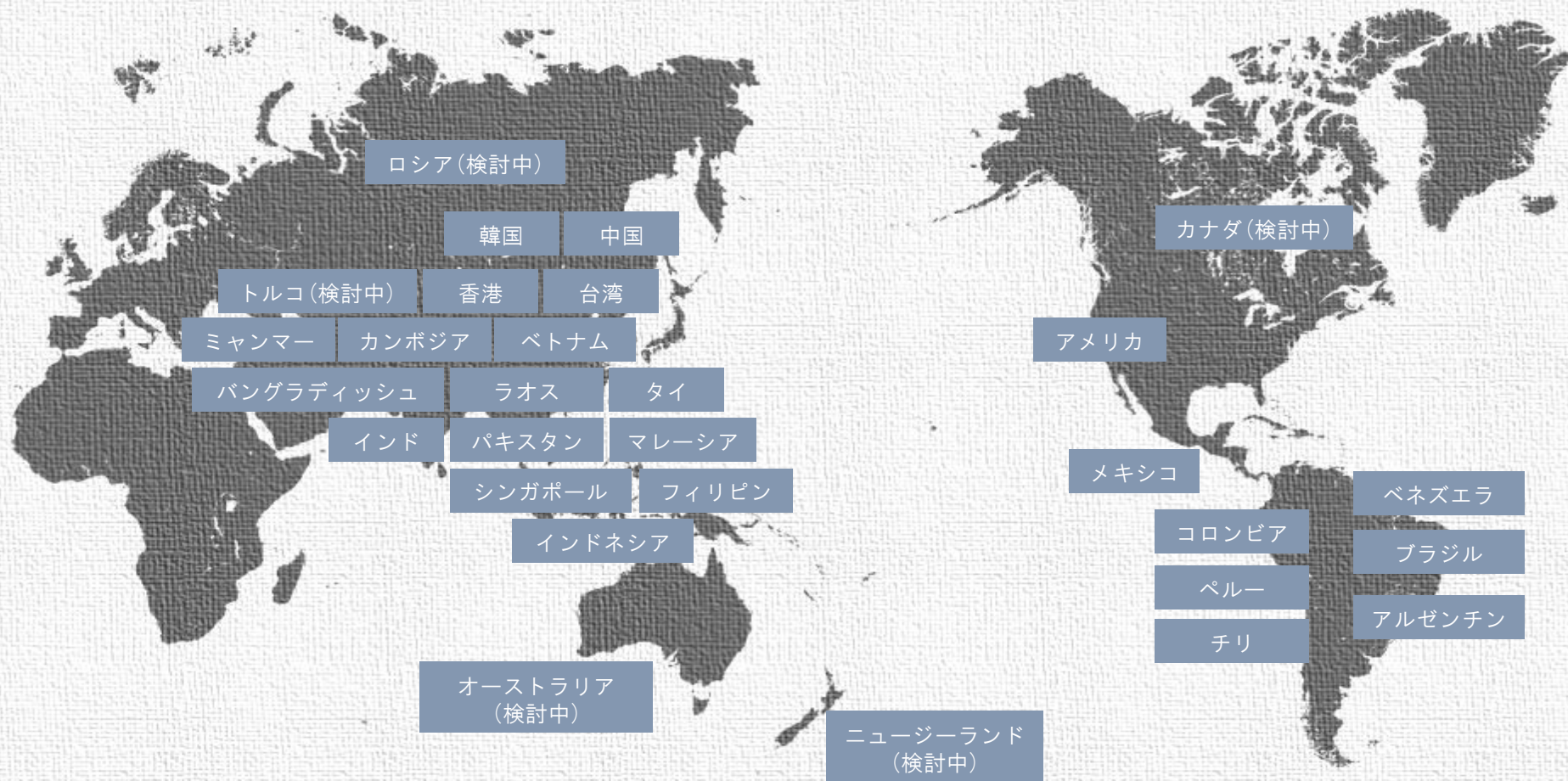


2026年4月以降に開始する事業年度から強制適用の可能性がある「リースに関する会計基準」に対して、影響額試算ソリューションを2023年5月にリリースする等、今後も当社のSpecialityで市場の期待に応える。

## ■ リース会計に関する事業機会

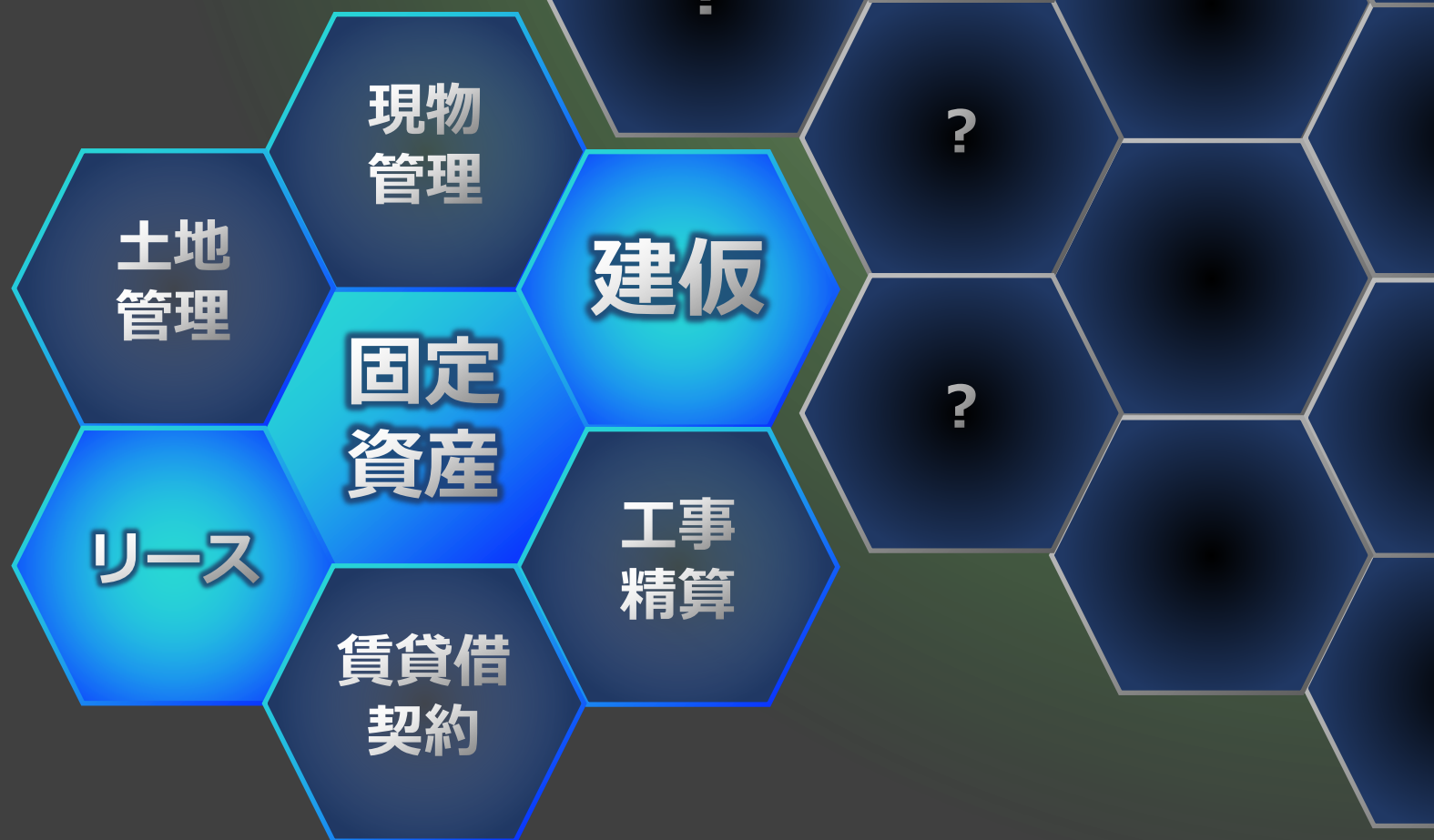


(※1)国内及び海外子会社のIFRS適用企業へ当社製品の導入企業数を指します。(※2)バージョンアップとは当社製品を購入済みの顧客が同一製品の最新バージョンを購入することを指します。(※3)クロスセルとは、既に当社製品を購入済みの顧客が異なる製品を購入することを指します。(※4)新規導入企業数は、当社のインハウスDBに基づき試算した企業数となります。(※5)ターゲット市場規模とは「会社四季報」を基に当社のインハウスDBを加えて当社で試算した企業数となります。(※6)潜在市場規模とは、「会社四季報」を基に当社のインハウスDBを加えて当社で試算した企業数となります。



**21** の国と地域 **187** の法人 に導入 (2023年3月時点)

Total Enterprise Asset Management  
固定資産を中心とした業務領域で  
更なる貢献を果たす。



# プロシップの人財戦略

I T分野の知識や経験、学歴、性別、国籍にかかわらず、  
当社の理念・ビジョンに共鳴する人財を  
当社独自にフレームワークにて、専門性を有する人財に育成。  
貴重な I T人材を奪い合うのではなく、自ら育成し社会にも貢献する。

- Team ProShip -

## 1人ひとりのSpecialityが輝く

1人ひとりの状況にあわせた柔軟な働き方を実現する

技能 環境 文化

優れた技能・Specialityを身につける

理念・価値観等への理解を深める

選抜

理念・ビジョンに共鳴する人財を選び抜く



# 株式会社プロシップ

(証券コード：3763)

〒112-0004

東京都千代田区飯田橋3-8-5 住友不動産飯田橋駅前ビル

TEL : 050-1791-3000

URL : <http://www.proship.co.jp>

< お問い合わせ先 >

株式会社プロシップ 管理本部

TEL : 050-1791-3000

Mail : [kanri@proship.co.jp](mailto:kanri@proship.co.jp)

本資料に掲載されている情報のうち、今後の業績予想・見通しなどの将来に関する情報は、その時点において入手可能な情報に基づいて作成したものであります。従いまして、実際の業績等は、経営環境の変化などにより、計画数値と異なる可能性があります。また、本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的としておりません。